

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第136期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 武
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 尾関 修康
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 尾関 修康
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第3四半期連結 累計期間	第136期 第3四半期連結 累計期間	第135期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	3,264,395	4,670,900	4,938,246
経常利益 (千円)	80,174	509,834	282,991
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	29,571	349,248	223,415
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,408	353,376	232,363
純資産額 (千円)	5,054,870	5,507,455	5,251,729
総資産額 (千円)	8,245,285	9,441,036	8,588,897
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.34	250.03	161.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	58.3	61.1

回次	第135期 第3四半期連結 会計期間	第136期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	82.99	137.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、社会経済活動の正常化は緩やかに進みました。

しかしながら、半導体不足を起因とした部品供給不足問題、急激な円安やロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギーコストをはじめとした物価上昇が継続するなど、経済の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社を取り巻く経営環境は、住宅着工戸数が減少傾向にあることに加え、昨年発生したウッドショックによる木材供給不足の反動から、国内における合板をはじめとする建築資材の在庫が増加し、一部において在庫調整の動きが見られました。

先行き不透明感が増す中、木材資源の活用用途や調達環境の変化により、客先において市況見通しや設備投資計画を見直す動きも活発になっており、当社の受注計画においても見直しが必要になるなど、環境変化への対応力の重要性が増しております。

このような環境の中、既存機械の改良改善に取り組むとともに、環境の変化に対応した機械の開発に取り組んで参りました。

また、受注計画および生産計画を見直し、納期が長期化する部品を先行して手配するなど、客先希望納期に応えられる体制を強化するとともに、生産効率の向上および部材調達価格の上昇抑制に取り組んで参りました。

これまでのところ概ね計画通りに進捗しておりますが、長納期化や価格上昇が一段と進んでおり、今後とも注視して参ります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は4,670百万円（前年同四半期比43.1%増）、利益につきましては、営業利益は486百万円（前年同四半期は3百万円の営業利益）、経常利益は509百万円（前年同四半期比535.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は349百万円（前年同四半期は29百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

合板機械事業

前年同四半期は新型コロナウイルス感染症による渡航制限の影響から据付工事が行えなかったことや、研究開発費が増加したことなどから売上・利益ともに伸び悩みましたが、新型コロナウイルス感染症に留意しながら海外営業活動の再開を進めるとともに、延期となっていた海外案件の据付工事を進めました。

また、部品の納期遅れや原材料等の価格上昇が懸念されておりましたが、生産計画の見直しや部品を先行手配するなど工程管理を徹底したことから、売上・利益ともに堅調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,976百万円（前年同四半期比84.5%増）、営業利益は、387百万円（前年同四半期は143百万円の営業損失）となりました。

木工機械事業

木工機械事業は、上期において開発要素の強い新機種の販売によるアフターコストが上昇しましたが、昨年のウッドショック以降、木工業界の景況感に改善が見られるなど設備投資意欲も上向いており、コスト上昇による販売価格への転嫁を進められたことから増収となりました。

また、主力機械である単板チップパーの受注・売上が堅調に推移していることに加え、フィンガージョイント機の大型案件受注が収益に大きく貢献しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は846百万円（前年同四半期比17.9%増）、営業利益は143百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

住宅建材事業

住宅建材事業は、上期においてはコスト上昇に伴う価格転嫁を進めるなど、営業活動の成果もあり売上は増加しましたが、住宅着工戸数の減少により受注状況が厳しくなったことから売上が伸び悩みました。また、主要材料の調達価格上昇はピークを過ぎたものの、ピーク時に調達した在庫が残っていることや、副資材などの値上がり率が一段と進んでいることから製造原価が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は848百万円（前年同四半期比9.0%減）、営業利益は、25百万円（前年同四半期比70.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、7,598百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,073百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が265百万円増加、有価証券が700百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.3%増加し、1,843百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他が217百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%増加し、9,441百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.9%増加し、3,290百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が154百万円増加、未払法人税等が131百万円増加、前受金が159百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、643百万円となりました。これは主に、長期借入金が28百万円増加、退職給付に係る負債が23百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.9%増加し、3,933百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、5,507百万円となりました。これは主に、利益剰余金が265百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、157百万円であります。

また、第1四半期連結会計期間より、研究開発活動に係る費用の管理・集計区分の見直しを行っております。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積り及び該当見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び該当見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000
計	2,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	名古屋証券取引所メイン市場 東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,500,000	1,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	1,500,000	-	750,000	-	77,201

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 94,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,400,100	14,001	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,001	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出 新田字宮前955番8	94,000	-	94,000	6.27
計	-	94,000	-	94,000	6.27

（注）自己株式は、2022年11月15日に実施した自己株式立会外買付取引（N-NET3）による自己株式の買付により20,000株増加しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,695	3,328,604
受取手形、売掛金及び契約資産	1,854,720	2,120,334
有価証券	2,000,000	1,300,000
仕掛品	271,954	284,229
原材料及び貯蔵品	330,026	470,711
その他	223,338	95,243
貸倒引当金	1,838	1,103
流動資産合計	6,932,896	7,598,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	506,807	486,816
土地	689,746	689,746
その他(純額)	104,909	95,609
有形固定資産合計	1,301,463	1,272,173
無形固定資産		
その他	26,467	24,902
無形固定資産合計	26,467	24,902
投資その他の資産		
その他	328,069	545,942
投資その他の資産合計	328,069	545,942
固定資産合計	1,656,000	1,843,017
資産合計	8,588,897	9,441,036
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,049,955	1,204,196
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	128,000	136,000
未払法人税等	47,171	179,046
賞与引当金	67,205	58,023
受注損失引当金	743	2,070
完成工事補償引当金	84,000	119,500
前受金	420,579	579,836
その他	147,470	211,556
流動負債合計	2,745,125	3,290,229
固定負債		
長期借入金	212,000	240,000
退職給付に係る負債	265,106	288,608
役員退職慰労引当金	2,445	3,737
その他	112,491	111,005
固定負債合計	592,042	643,351
負債合計	3,337,168	3,933,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	111,442	114,957
利益剰余金	4,519,268	4,784,734
自己株式	142,211	159,594
株主資本合計	5,238,499	5,490,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,229	17,357
その他の包括利益累計額合計	13,229	17,357
純資産合計	5,251,729	5,507,455
負債純資産合計	8,588,897	9,441,036

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,264,395	4,670,900
売上原価	2,734,909	3,544,863
売上総利益	529,486	1,126,036
販売費及び一般管理費	526,367	639,958
営業利益	3,118	486,078
営業外収益		
受取利息	40	111
受取配当金	2,707	2,703
鉄屑売却収入	1,747	3,342
保険解約返戻金	588	-
助成金収入	72,180	15,963
その他	2,914	4,129
営業外収益合計	80,179	26,250
営業外費用		
支払利息	2,560	2,285
その他	562	208
営業外費用合計	3,123	2,494
経常利益	80,174	509,834
特別利益		
固定資産売却益	-	163
特別利益合計	-	163
特別損失		
投資有価証券評価損	5,458	-
その他	0	0
特別損失合計	5,458	0
税金等調整前四半期純利益	74,716	509,998
法人税、住民税及び事業税	45,144	162,993
法人税等調整額	-	2,243
法人税等合計	45,144	160,749
四半期純利益	29,571	349,248
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,571	349,248

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	29,571	349,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,836	4,127
その他の包括利益合計	5,836	4,127
四半期包括利益	35,408	353,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,408	353,376

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した、新型コロナウイルス感染症の仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	59,075千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	73,613千円	70,947千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,531	20	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月8日 取締役会	普通株式	27,832	20	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	55,662	40	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	28,119	20	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,613,726	717,731	932,937	3,264,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,613,726	717,731	932,937	3,264,395
セグメント利益又は損失()	143,244	140,169	87,010	83,935

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	83,935
未実現利益の消去	231
全社費用(注)	81,048
四半期連結損益計算書の営業利益	3,118

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,976,140	846,198	848,561	4,670,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	718	-	-	718
計	2,976,858	846,198	848,561	4,671,618
セグメント利益	387,532	143,603	25,849	556,985

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	556,985
未実現利益の消去	203
全社費用(注)	71,110
四半期連結損益計算書の営業利益	486,078

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
一時点で移転される財	583,419	251,868	932,937	1,768,226
一定の期間にわたり移転される財	1,030,306	465,863	-	1,496,169
顧客との契約から生じる収益	1,613,726	717,731	932,937	3,264,395
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,613,726	717,731	932,937	3,264,395

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
一時点で移転される財	827,046	336,332	848,561	2,011,939
一定の期間にわたり移転される財	2,149,094	509,866	-	2,658,960
顧客との契約から生じる収益	2,976,140	846,198	848,561	4,670,900
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,976,140	846,198	848,561	4,670,900

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	21円34銭	250円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	29,571	349,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	29,571	349,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,385	1,396

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....28,119千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

栄監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

近藤 雄大

指定社員
業務執行社員

公認会計士

高原 輝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。